

(別添 1 - 1)

JIP データベースデータ収集・入力 に関する資料 (産業関連表編)

産業連関表使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期	
1	経済活動別財貨・サービス産出表(V表)	平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 5. 附表(4) 経済活動別財貨・サービス産出表(V表) 名目 平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 5. 附表(4) 経済活動別財貨・サービス産出表(V表) 実質(固定基準年方式)	内閣府経済社会総合研究所	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
2	経済活動別の国内総生産及び要素所得	平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 5. 附表(2) 経済活動別の国内総生産・要素所得 名目 平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 5. 附表(2) 経済活動別の国内総生産・要素所得 <固定基準年方式> 実質	内閣府経済社会総合研究所	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
3	経済活動別国内総生産	平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 4. 主要系列表(3) 経済活動別国内総生産 名目 平成19年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA) 4. 主要系列表(3) 経済活動別国内総生産 <固定基準年方式> 実質	内閣府経済社会総合研究所	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
4	産業連関表基本表	平成17年産業連関表全国表取引額表基本表	総務省統計局	WEB	総務省統計局ホームページ	5年毎	調査対象年の3～4年後
5	産業連関表接続表	平成7-12-17年接続産業連関表 取引額表基本表	総務省統計局	WEB	総務省統計局ホームページ	5年毎	調査対象年の3～4年後
6	延長産業連関表	H18年 基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給(時価評価) H18年 基本分類 取引額表(時価評価・前半) H18年 基本分類 取引額表(時価評価・後半) [参考]平成18年デフレーター	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB	経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
7	簡易延長産業連関表	H19年 基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給 H19年 基本分類 デフレーター(国内生産額・輸出入・国内総供給)	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB	経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の12月頃
8	介護事業経営実態調査	平成20年介護事業経営実態調査	厚生労働省老健局老人保健課	WEB	厚生労働省ホームページ	3年毎	調査対象年の10月頃
9	介護サービス施設事業所調査	平成19年 介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省老健局老人保健課	WEB	厚生労働省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の9月頃

1. 統計資料名

No.1 経済活動別財貨・サービス産出表(V表)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ

└ 2. 統計表一覧

└ 2-1. 平成19年度確報

└ 第1部フロー編

└ 5. 附表

└ (4)経済活動別財貨・サービス産出表(V表)

└ 名 目(暦年)

└ 実 質(固定基準年方式)(暦年)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.2 経済活動別の国内総生産及び要素所得

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ └ 2. 統計表一覧 └ 2-1. 平成19年度確報 └ 第1部フロー編 └ 5. 付表 └ (2)経済活動別の国内総生産・要素所得 └ 名目(暦年) └ <固定基準年方式> └ 実質(暦年)
--

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 5 項目)

①	名目(暦年)ファイル:「平成19」シート「生産者価格表示の産出額」列の、「小計」行の値
②	名目(暦年)ファイル:「平成19」シート「中間投入」列の、「合計」行の値
③	名目(暦年)ファイル:「平成19」シート「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」、「雇用者報酬」、「営業余剰」列の「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」行の値
④	実質(暦年)ファイル:「実質(固定基準年方式)」シート「生産者価格表示の産出額」列の、「小計」行の値
⑤	実質(暦年)ファイル:「実質(固定基準年方式)」シート「中間投入」列の、「合計」行の値

A		B	C	D	E	F	G	H	I	J
2. 経済活動別の国内総生産・要素所得										
(単位：10億円)		平成18暦年(2007) 名目								
経済活動の種類 \ 項目	産出額	中間投入	国内総生産	固定資本減耗	国内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	国内要素所得	雇用人報酬	営業余利・混合所得	
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)	
f. 窯業・土石製品	7,993.5	4,518.3	3,475.1	570.2	2,904.9	363.9	2,540.9	1,891.0	849.9	
g. 一次金属	40,888.1	32,039.1	8,850.0	1,343.1	7,506.9	965.5	6,541.4	2,987.2	3,544.2	
h. 金属製品	12,793.7	8,107.8	4,685.9	661.0	4,024.9	456.0	3,568.9	4,088.7	-528.8	
i. 一般機械	35,243.5	21,915.7	13,327.8	1,820.6	11,512.2	1,099.1	10,413.0	7,344.5	2,568.5	
j. 電気機械	49,191.9	32,375.9	16,816.0	3,828.2	12,987.8	1,384.4	11,603.3	9,791.7	1,811.7	
k. 輸送用機械	59,561.8	43,766.4	15,795.3	2,353.9	13,441.4	1,304.1	12,137.3	8,026.4	4,110.9	
l. 精密機械	4,186.6	2,307.6	1,879.0	229.8	1,649.2	149.8	1,479.4	1,102.0	377.4	
m. その他の製造業	37,535.6	24,431.7	13,103.9	1,823.8	11,180.3	1,172.6	10,007.7	9,406.8	600.9	
(4) 建設業	70,722.4	39,703.9	31,018.5	5,354.0	25,664.4	2,104.7	23,559.8	22,424.6	1,135.1	
(5) 電気・ガス・水道業	23,397.0	13,690.6	10,206.4	5,183.5	5,022.9	1,198.0	3,824.9	3,385.0	439.9	
(6) 卸売・小売業	97,018.7	28,183.9	68,834.9	6,240.8	62,594.1	6,488.8	56,125.3	38,026.7	18,098.6	
(7) 金融・保険業	48,202.8	13,858.1	34,344.8	3,887.0	30,457.8	609.5	29,848.3	11,760.6	18,087.7	
(8) 不動産業	68,025.2	6,735.7	61,289.5	20,074.3	41,215.3	3,256.6	37,958.7	3,427.3	34,531.4	
(9) 運輸・通信業	80,077.8	28,356.7	33,721.1	7,975.8	25,745.3	3,011.0	22,734.2	17,210.3	5,523.9	
(10) サービス業	193,323.0	80,084.7	113,238.2	21,333.2	91,905.0	6,445.2	85,459.8	70,239.6	14,718.2	
2. 政府サービス生産者	64,336.9	16,938.9	47,398.0	16,168.5	31,229.5	76.9	31,651.5	31,651.5	0.0	
(1) 電気・ガス・水道業	7,342.0	2,119.0	5,223.0	4,481.2	741.8	0.0	741.8	741.8	0.0	
(2) サービス業	15,828.1	2,394.5	13,233.6	2,730.5	10,503.1	2.9	10,500.2	10,500.2	0.0	
(3) 公務	41,866.8	12,425.5	29,441.3	8,957.8	20,483.5	74.0	20,409.5	20,409.5	0.0	
3. 対家計民間非営利サービス生産者	14,785.0	4,030.8	10,754.2	1,840.5	8,913.8	166.8	8,947.0	8,947.0	0.0	
(1) サービス業	14,785.0	4,030.8	10,754.2	1,840.5	8,913.8	166.8	8,947.0	8,947.0	0.0	
小計	1,002,136.3	474,319.3	527,817.0	107,033.8	420,783.2	38,431.5	423,351.8	264,538.8	158,813.0	
輸入品に課される税・関税	5,711.7	-	5,711.7	0.0	5,711.7	5,711.7	0.0	0.0	0.0	
(控除) 総資本形成に係る消費税	3,769.6	0.0	3,769.6	0.0	3,769.6	3,769.6	0.0	0.0	0.0	
帰属利子	0.0	23,609.6	-23,609.6	0.0	-23,609.6	0.0	-23,609.6	0.0	-23,609.6	
合計	1,004,078.4	497,928.9	506,149.5	107,033.8	399,115.7	40,373.5	358,742.1	264,538.8	94,203.4	

A		B	C	D
2. 経済活動別の国内総生産・要素所得		平成12暦年基準 実質：固定基準		
(単位：10億円)		平成8暦年(1996)		
経済活動の種類 \ 項目	産出額	中間投入	国内総生産	
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(3)=(1)-(2)	
1. 産業	850,949.5	389,519.5	461,430.0	
(1) 農林水産業	15,009.5	6,379.2	8,630.3	
(2) 鉱業	1,433.8	889.9	543.9	
(3) 製造業	304,559.8	193,741.8	110,818.0	
a. 食料品	35,077.4	20,434.0	14,643.4	
b. 繊維	3,523.1	2,148.9	1,374.2	
c. パルプ・紙	9,188.1	5,947.4	3,240.7	
d. 化学	26,682.7	17,710.6	8,972.1	
e. 石油・石炭製品	14,850.8	7,705.8	7,145.0	
f. 窯業・土石製品	9,480.6	5,158.4	4,322.2	
g. 一次金属	25,682.2	18,234.2	7,448.0	
h. 金属製品	15,223.6	8,688.5	6,535.1	
i. 一般機械	29,342.7	17,613.8	11,728.9	
j. 電気機械	45,047.2	30,870.8	14,176.4	
k. 輸送用機械	40,282.7	30,208.4	10,074.3	
l. 精密機械	3,738.4	2,051.8	1,686.6	
m. その他の製造業	46,500.4	27,171.2	19,329.2	
(4) 建設業	88,388.9	46,829.5	41,559.4	
(5) 電気・ガス・水道業	23,375.5	10,355.3	13,020.2	
(6) 卸売・小売業	105,494.0	30,991.4	74,502.6	
(7) 金融・保険業	42,038.4	11,855.7	30,182.7	
(8) 不動産業	60,589.7	5,282.6	55,307.1	
(9) 運輸・通信業	52,211.5	19,044.7	33,166.8	
(10) サービス業	157,838.5	64,289.3	93,549.2	
2. 政府サービス生産者	58,305.1	15,510.4	42,794.7	
(1) 電気・ガス・水道業	5,826.3	1,574.8	4,251.5	
(2) サービス業	15,685.6	2,217.8	13,467.8	
(3) 公務	37,013.2	11,717.8	25,295.4	
3. 対家計民間非営利サービス生産者	12,718.8	3,580.2	9,138.6	
(1) サービス業	12,718.8	3,580.2	9,138.6	
小計	921,973.4	408,610.1	513,363.3	
輸入品に課される税・関税	3,211.9	-	3,211.9	
(控除) 総資本形成に係る消費税	3,021.8	0.0	3,021.8	
帰属利子	0.0	22,363.3	-22,363.3	
合計	922,183.6	430,973.5	491,210.1	

AI		AJ	AK
平成18暦年(2007)		平成12暦年基準	
経済活動の種類 \ 項目	産出額	中間投入	国内総生産
	(生産者価格表示) (1)	(2)	(3)=(1)-(2)
1. 産業	940,827.8	416,980.4	523,847.3
(1) 農林水産業	14,155.3	5,693.9	8,461.4
(2) 鉱業	998.0	525.1	472.9
(3) 製造業	345,303.8	207,705.2	137,598.6
a. 食料品	33,978.3	19,698.2	14,280.6
b. 繊維	2,000.8	1,211.4	789.3
c. パルプ・紙	8,328.2	5,568.7	2,759.8
d. 化学	27,635.7	17,376.2	10,259.5
e. 石油・石炭製品	11,553.4	7,323.5	4,229.9
f. 窯業・土石製品	8,037.7	4,080.8	3,956.9
g. 一次金属	25,597.6	18,916.1	6,681.5
h. 金属製品	11,201.8	6,483.2	4,718.6
i. 一般機械	36,202.2	20,681.3	15,520.9
j. 電気機械	78,339.2	38,256.6	40,082.6
k. 輸送用機械	60,723.3	43,599.3	17,124.1
l. 精密機械	4,491.6	2,337.2	2,154.4
m. その他の製造業	37,215.4	22,174.9	15,040.8
(4) 建設業	67,597.8	35,857.8	31,740.1
(5) 電気・ガス・水道業	24,538.8	9,582.1	14,956.8
(6) 卸売・小売業	97,060.2	28,098.7	68,961.5
(7) 金融・保険業	48,087.5	15,318.0	32,771.5
(8) 不動産業	69,097.3	6,701.8	62,395.5
(9) 運輸・通信業	62,612.7	24,749.2	37,863.5
(10) サービス業	211,378.2	82,760.6	128,617.7
2. 政府サービス生産者	67,825.4	17,300.2	50,525.2
(1) 電気・ガス・水道業	7,364.3	2,065.7	5,298.6
(2) サービス業	16,490.0	2,436.9	14,053.1
(3) 公務	43,971.1	12,797.6	31,173.5
3. 対家計民間非営利サービス生産者	15,660.9	4,110.7	11,550.2
(1) サービス業	15,660.9	4,110.7	11,550.2
小計	1,024,314.1	438,401.3	585,912.8
輸入品に課される税・関税	4,383.3	-	4,383.3
(控除) 総資本形成に係る消費税	4,065.4	0.0	4,065.4
帰属利子	0.0	23,655.8	-23,655.8
合計	1,024,632.0	462,057.1	562,574.9

1. 統計資料名

No.3 経済活動別国内総生産

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ
 ↳ 2. 統計表一覧
 ↳ 2-1. 平成19年度確報
 ↳ 第1部フロー編
 ↳ 4. 主要系列表
 ↳ (3) 経済活動別国内総生産
 ↳ 名目(暦年)
 ↳ <固定基準年方式>
 ↳ 実質(暦年)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「実数」シート「(控除) 帰属利子」行の値

A		J	K	L	M
3. 経済活動別国内総生産(名目)		平成16暦年	平成17暦年	平成18暦年	平成19暦年
(単位: 10億円)		2004	2005	2006	2007
項	目				
47	a. 運輸業	23,453.2	23,029.6	23,122.8	23,606.7
48	b. 通信業	10,823.8	10,581.9	10,401.0	10,114.4
49	(10) サービス業	105,134.7	107,733.4	110,695.2	113,243.2
50	a. 公共サービス	26,651.6	27,460.3	27,661.9	28,779.8
51	b. 対事業所サービス	41,880.6	43,819.3	45,818.7	47,154.1
52	c. 対個人サービス	36,602.5	36,453.7	37,214.6	37,309.4
53	2. 政府サービス生産者	46,981.6	47,049.6	47,305.6	47,898.0
54	(1) 電気・ガス・水道業	5,106.8	5,176.2	5,216.8	5,223.0
55	(2) サービス業	13,485.3	13,440.8	13,351.6	13,233.6
56	(3) 公務	28,389.4	28,432.6	28,737.2	29,441.3
57	3. 対家計民間非営利サービス生産者	9,740.8	10,089.3	10,709.8	10,754.2
58	(1) 教育	4,610.9	4,660.2	4,691.9	4,761.4
59	(2) その他	5,129.8	5,429.2	6,017.9	5,992.8
60					
61	小計	516,981.3	522,494.5	525,191.1	527,817.0
62					
63	輸入品に課される税・関税	4,279.1	4,769.1	5,407.1	5,711.7
64	(控除) 総資本形成に係る消費税	3,160.4	3,089.7	3,241.5	3,769.6
65	(控除) 帰属利子	24,598.1	24,341.6	24,130.2	23,609.6
66					
67	国内総生産(不突合を含まず)	493,501.9	499,832.3	503,227.1	506,149.5
68	統計上の不突合	4,826.5	1,902.1	4,137.7	9,655.3
69					
70	国内総生産	498,328.4	501,734.4	507,364.8	515,804.8
71					

1. 統計資料名

No.4 産業連関表基本表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ
└ 統計データ
└ 分野別一覧
└ 産業連関表
└ 統計表一覧
└ 平成17年(2005年)産業連関表(確報)
└ 取引基本表
└ **産出表 基本分類表**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.5 産業連関表接続表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ

└ 統計データ

└└ 分野別一覧

└└└ 産業連関表

└└└└ 統計表一覧

└└└└└ 平成7年－12－17年接続産業連関表

└└└└└└ 取引基本表

└└└└└└└ **基本分類**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.6 延長産業連関表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ		
└	統計	
└	延長産業連関表	
└	統計表一覧	
└	平成18年産業連関表(延長表)	
└	H18年 基本分類	国内生産額・輸出入・国内総供給(時価評価)
└	H18年 基本分類	取引額表(時価評価・前半)
└	H18年 基本分類	取引額表(時価評価・後半)
└	[参考]平成18年デフレーター	

※上記の□で囲まれた4ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.7 簡易延長産業連関表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ
└ 統計
└ 簡易延長産業連関表
└ 統計表一覧
└ 平成19年簡易延長産業連関表
└ H19年 基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給
H19年 基本分類 デフレーター(国内生産額・輸出入・国内総供給)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.8 介護事業経営実態調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ

- └ 統計調査結果
 - └ 最近公表の統計資料
 - └ 年報等で公表・提供しているもの
 - └ 老人保健福祉
 - └ 平成20年介護事業経営実態調査
 - 1 介護老人福祉施設
 - 2 介護老人保健施設
 - 3 介護療養型医療施設(病院)
 - 4 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)
 - 5 訪問介護(予防を含む)
 - 6 訪問入浴介護(予防を含む)
 - 7 訪問看護(ステーション)(予防を含む)
 - 8 通所介護(予防を含む)
 - 9 認知症対応型通所介護(予防を含む)
 - 10 通所リハビリテーション(予防を含む)
 - 11 短期入所生活介護(予防を含む)
 - 12 居宅介護支援
 - 13 福祉用具貸与(予防を含む)
 - 14 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)
 - 15 特定施設入居者生活介護(予防を含む)

※上記の□で囲まれた15ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	各項の「総括表」の「介護料収入」、「保険外の利用料」、「補助金収入」、「国庫補助金等特別積立金取崩額」、「介護報酬査定減」および「施設数」(または「事業所数」)の20年調査の値
② (※)	各項の「経営主体別集計表」の「総括表」の「介護料収入」、「保険外の利用料」、「補助金収入」、「国庫補助金等特別積立金取崩額」、「介護報酬査定減」および「施設数」(または「事業所数」)

※項番②は、「経営主体別集計表」が存在しないファイルからは収集する必要なし。

4-① 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)(総括表)

	17年調査		20年調査	
	千円		千円	
1 介護料収入	3,506		4,139	①
2 保険外の利用料	1,136		1,332	
3 補助金収入	15		4	
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	5		12	
5 介護報酬査定減	0		-0	
6 給与費	2,637	56.5%	3,171	57.8%
7 減価償却費	242	5.2%	266	4.9%
8 その他	1,256	26.9%	1,429	26.1%
9 うち委託費	65	1.4%	81	1.5%
10 借入金補助金収入	5		10	
11 借入金利息	180		72	
12 本部費繰入	0		25	
13 収入(補助あり)	4,663		5,485	
14 支出	4,310		4,951	①
15 差引	354	7.6%	534	9.7%
16 事業所数	386		373	

※1 収入及び支出の額は国庫補助金等特別積立金取崩額を除いた額

※2 比率は収入に対する割合(以下同じ)

※20年調査のデータを収集すること。

4-④ 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)(経営主体別別集計表)

	社会福祉法人(社協以外)		医療法人		営利法人		その他法人	
	千円		千円		千円		千円	
1 介護料収入	4,198		3,813		4,335		3,096	②
2 保険外の利用料	1,236		1,184		1,444		1,004	
3 補助金収入	2		0		1		36	
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	53		0		0		0	
5 介護報酬査定減	0		-1		0		0	
6 給与費	3,270	59.9%	2,889	57.8%	3,290	56.8%	2,450	59.2%
7 減価償却費	294	5.4%	373	7.5%	245	4.2%	222	5.4%
8 その他	1,046	19.1%	1,223	24.5%	1,630	28.2%	1,278	30.9%
9 うち委託費	99	1.8%	139	2.8%	70	1.2%	39	0.9%
10 借入金補助金収入	24		0		8		0	
11 借入金利息	25		138		79		87	
12 本部費繰入	1		0		41		12	
13 収入(補助あり)	5,460		4,996		5,788		4,136	
14 支出	4,582		4,624		5,285		4,049	②
15 差引	878	16.1%	372	7.5%	504	8.7%	86	2.1%
16 事業所数	117		99		81		67	

※1 収入及び支出の額は国庫補助金等特別積立金取崩額を除いた額

※2 比率は収入に対する割合(以下同じ)

1. 統計資料名

No.9 介護サービス施設事業所調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ
└ 統計調査結果
└ 分野別一覧
└ 4. 老人保健福祉
└ 介護サービス施設・事業所調査
└ 結果の概要
└ **調査の概要**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「2 調査の対象及び客体」の集計施設・事業所数
---	-------------------------

平成19年10月1日現在

	調査対象施設・事業所数	集計施設・事業所数
介護予防居宅サービス事業所		
介護予防訪問介護事業所	(21 079)	20 455
介護予防訪問入浴介護事業所	(1 955)	1 885
介護予防訪問看護ステーション	5 465	5 237
介護予防通所介護事業所	20 595	20 396
介護予防通所リハビリテーション事業所	6 265	6 179
介護予防短期入所生活介護事業所	6 625	6 608
介護予防短期入所療養介護事業所	5 389	4 919
介護予防特定施設入居者生活介護事業所	2 502	2 498
介護予防福祉用具貸与事業所	(5 688)	5 445
特定介護予防福祉用具販売事業所	(5 616)	5 439
地域密着型介護予防サービス事業所		
介護予防認知症対応型通所介護事業所	2 878	2 696
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	(745)	738
介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	8 646	8 622
介護予防支援事業所(地域包括支援センター)	(3 859)	3 851
居宅サービス事業所		
訪問介護事業所	(22 191)	21 069
訪問入浴介護事業所	(2 292)	2 124
訪問看護ステーション	5 896	5 407
通所介護事業所	21 327	20 997
通所リハビリテーション事業所	6 476	6 380
短期入所生活介護事業所	7 053	7 030
短期入所療養介護事業所	5 675	5 278
特定施設入居者生活介護事業所	2 628	2 617
福祉用具貸与事業所	(6 188)	5 649
特定福祉用具販売事業所	(5 637)	5 456
地域密着型サービス事業所		
夜間対応型訪問介護事業所	(73)	69
認知症対応型通所介護事業所	3 066	2 885
小規模多機能型居宅介護事業所	(972)	962
認知症対応型共同生活介護事業所	8 868	8 818
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	64	62
地域密着型介護老人福祉施設	94	94
居宅介護支援事業所	(30 149)	28 248
介護保険施設		
介護老人福祉施設	5 892	5 892
介護老人保健施設	3 436	3 435
介護療養型医療施設	2 694	2 608

①

注:()内は郵送により調査を実施したものである。

② 介護保険施設及び訪問看護ステーションの利用者